

地域と共に歩む道総研

新連載

第1回

持続可能な北海道の未来を目指して

地方独立行政法人・北海道立総合研究機構（道総研）は、農業、水産業、林業、産業・環境、建築の5分野をカバーする総合研究機関です。私たちは、北海道の将来を見据えて、いま何をすべきかを示し、地域の皆様と共に研究成果の社会実装に邁進する「シンク&ドゥタンク」を目指しています。



田中 義孝
(たなか・よしかつ)

Profile

地方独立行政法人
北海道立総合研究機構 理事長
昭和26年愛知県生まれ。名古屋大学大学院修了。51年トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社。平成16年同社常務役員となり、三好工場長、衣浦工場長、明知工場長を経て、18年トヨタ自動車北海道株式会社取締役社長。30年から現職。トヨタ及びトヨタ自動車北海道で41年間ずっとものづくりに携わってきた。

道総研の概要

道総研は、平成22年4月に22の道立試験場等を統合し、丹保憲仁初代理事長以下、およそ800人の研究員を有する科学系の総合研究機関として発足しました。昨年、設立から10周年を迎えたところですが、各試験場の歴史は古く、農業研究本部畜産試験場は、明治9（1876）年に発足した北海道開拓使の牧牛場（現在の札幌市南区真駒内）にルーツを持ちます。また、産業技術環境研究本部の工業試験場は、大正11（1922）年に北海道工業試験場として設立され、来年は100周年

の節目を迎えます。各試験場は道内各地の地域・産業と密接に関わって設置されており、今も地域とともにその歴史を刻み続けています。

総合力を発揮した戦略研究 — 地域や産業への貢献 —

道総研は設立後すぐに、各試験場それぞれの地域性や特徴を活かしつつ、分野を横断して取り組む戦略的な研究に着手しました。平成22〜26年度に取り組んだ「北海道の総合力を生かした付加価値向上による食産業活性化の推進」では、食産業という広いテーマの下にさまざまな分野の研究者が集結し、11の商品を開発

しました。しかし、それらは速やかな普及・拡大までには至らず、研究成果を社会実装に導くことの難しさを学びました。

そこで道総研設立の5年後には戦略研究制度を設け、理事長のマネジメントの下で大学や民間企業とも連携して研究を実施する体制を整えました。平成27年度からは、前年度までの食産業研究を発展させた「素材・加工・流通技術の融合による新たな食の市場創生」を開始し、その際、研究の計画段階から事業者と共同でチームを作り、ビジネス展開を想定して研究テーマ



全道に展開する道総研

を柔軟に選択するという手法を取り入れました。その結果、生に近い状態で長期保存可能な果実加工品「レアフル」、飼料用トウモロコシを食用に粉碎・加工した「コーングリッツ」、農産物の流通コスト低減や鮮度保持を実現する「MA包装」などの製品・技術が生み出され、社会実装に至っています。

戦略研究では産業振興だけでなく、北海道の地域が抱える社会的な問題にも取り組んでいます。「農村集落における生活環境の創出と産業振興に向けた対策手法の構築」では、人口減少が進む地域において安全かつ安心して仕事や生活を続けられるよう、一次産業の省力・軽労化技術から街づくりに至るまで、モデル地域と連携して解決策を探ってきました。また、「地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデルの構築」では、温泉・地中熱、バイオマス、廃棄物など、北海道の各地に眠る再生可能エネルギーを有効活用し、地域の生活や産業をより豊かにすることを目標に、研究を行ってきました。

抱える諸課題を解決することが道総研の使命の一つです。

これからの10年に向けて

これまで述べたように、道総研は地域や企業、団体等の実情やニーズを踏まえた研究や技術支援を行ってきました。現場に密着する姿勢は、今後も変わらぬ道総研の基本スタイルです。

一方で、最近の目まぐるしい社会情勢の変化や災害の発生などが、経済社会や生活様式の大変換をもたらしていることは否めません。このような中、道総研に強く求められているのは、将来を見据えて進むべき方向を示し、さまざまなステークホルダーとともに成果の社会実装に邁進する「シンク&ドゥタンク」となることです。この新しいスタイルで始

道総研チャレンジプロジェクト

研究 × 事業
パートナーシップ構築

↓

地域の特性を生かした
持続可能な産業・市場
『北海道モデル』の創生

本年度開始した、道総研チャレンジプロジェクトのスキーム

める取組を「チャレンジプロジェクト」と名付け、広く全道のパートナーとの協働により推進していきます。地域の方々がプレイヤーとして参画し、事業をリードする枠組みをつくるのが「チャレンジプロジェクト」の目指すところです。

また、経済と環境が循環し、持続する仕組みを構築することも重視しています。単なる「ものづくり」ではなく「市場をつくり上げる」「地域を豊かにする」ことが最終目標です。このことは、気候変動や人口減少下においても、国内外の先進モデルとなり得る、持続可能な地域モデルを生むことにつながるものと考えています。

現在、最初のプロジェクトとして開始した「道産コーンウイスキープロジェクト」は、道総研と道内の企業、農協などが連携し、道産トウモロコシを主原料にしたウイスキーの製造を行います。来年4月からは、空知管内の長沼町で蒸留を開始し、令和7年の販売を目標としています。日本で初めてウイスキーが作られて間もなく100年を迎える今、トウモロコシの一大産地である北海道にふさわしいお酒として、新たな



パンやお菓子の原料となるコーングリッツを道産コーンウイスキーの原料として活用

文化の創生と海外への発信を目指します。

また、漁業振興のため養殖関連のテーマも検討を進めています。ほかにも、社会的要請の強い「カーボンニュートラル（再エネルギー利用、省エネ）」に対応するテーマなどもあり、北海道の発展に向けて、新たな活動を始めています。

これらの取組は、地域の皆さんと一体となって初めて展開できるものです。持続可能な北海道の未来のために、引き続きご支援をお願いいたします。